

全日本民医連リハビリテーション技術者 各位

緊急アピール

2024年衆議院議員選挙にむけて

2024年10月13日

全日本民医連リハビリテーション技術者委員会

会長 三宅 信之

民医連ではたらくリハビリ技術者のみなさん

10月15日、衆議院銀選挙が公示されます。この10年以上にわたった自民党政治は、アベノミクスをはじめ、貧困と格差を拡大させ、さらにあらゆる方面から社会保障を削減してきました。先ごろ誕生した石破首相も、この方針転換は表明せず、さらに進めようとしています。さらに以前から憲法9条の見直しを公言し、防衛力強化を主張してきました。岸田前首相が退陣した原因となった裏金問題は、説明責任をあいまいにしたままやり過ごそうとしています。

このいのちを軽視する政治は、私たち医療、介護、福祉事業所に大きな影響を与えています。今年の8月までの医療機関の倒産件数は46件で過去最高です。中には地域の中核を担う2次救急病院も事業閉鎖に追い込まれました。介護事業所は、介護報酬の引き下げで、上半期だけで倒産81件と、コロナ禍の2020年の状況を上回り、過去最高を記録しています。これは地域の福祉事業所も同様で、突然の事業所閉鎖で、行き場を失った利用者が困っている様子が報道されています。まさに地域の医療と介護、福祉が崩壊しかねません。

それでも財務省が発表した「骨太方針2024」では、防衛費の5年43兆円は聖域化し、維持拡大は継続しながら、医療、社会保障費の削減は継続し、医療機関での後期高齢者の窓口負担3割化や、介護保険の2割負担、ケアプランの有料化などを推し進めています。このままでは、私たちの目の目にいる患者、利用者の方々は守れません。

私たちが取り組んでいるリハビリテーションは、生活の再建であり、人権の復権です。そして人にやさしいまちづくりです。このリハビリテーションに関わる専門職として、このような政治には断固として反対していかなければなりません。今すぐにも、診療報酬、介護報酬の再改定など含め、いのちと暮らしにやさしい政治に変えていくことが重要です。

全日本民医連リハビリテーション技術者委員会は以下、行動提起します。

1. 全日本民医連、県連から出される、ビラ、パンフレット等を活用して、おおいに学習しましょう。
2. 職場の事例や、現場の実態、患者様・利用者様の声を、社会保障や政治に結び付けて職場の話題にしていきましょう。
3. 日曜出勤もありますが、期日前投票なども活用し、声を掛け合いながら、投票に行きましょう。

以上